

公共事業再評価調査書

整理番号 H15 - 33

担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 6 3
		E - MAIL	kasensabo @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5年)	その他 ()
---------	-----	------------	-------------	---------

1 事業概要

事業種別	河川改修事業	事業主体	県	市町村	その他 ()		
事業名	天田内川統合河川整備事業	地区名等	-	市町村名	青森市		
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 40%	県 60%	市町村 % その他 %		
採択年度	昭和 4 9 年度 (用地着手 昭和 4 9 年度 / 工事着手 昭和 4 9 年度)						
終了予定年度	平成 2 7 年度 (平成 1 2 年 3 月計画変更 当初計画時 H 2 2 年度)						
事業目的	自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を行い、天田内川沿川の人家や田畑を洪水被害から守る。						
主な内容	全体改修延長: L = 3,368m 築堤 L = 6,320m、掘削 L = 2,950m、護岸 L = 2,149m、J R 橋 N = 1橋、道路橋 N = 6橋、用地買収面積 A = 41,786m ²						
事業費	再評価時総事業費 2,400 百万円 (単位:百万円)						
		~ 12年度	13年度	14年度	15年度	小 計	16年度~ 合 計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	2,807 (1,157)	1,123 (463) 3,930 (1,620)
	実 績 (うち用地費)	2,772 (1,191)	50 (40)	145 (17)	130 (117)	3,097 (1,365)	833 (255) 3,930 (1,620)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) · B · C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
			78.8 % [/]		110.3 % [/]	
			(84.3 %) [/]		(118 %) [/]	
	主要工種毎割合 (事業費)	築堤(83百万円)	延長割合	30.5 %	延長割合	42.7 %
		掘削(82百万円)	延長割合	36.9 %	延長割合	51.6 %
		J R 橋(94百万円)	箇所数割合	100.0 %	延長割合	100.0 %
道路橋(371百万円)		箇所数割合	55.6 %	延長割合	83.3 %	
	用地買収(1,190百万円)	面積割合	61.0 %	面積割合	85.4 %	
説明	・下流部の市街化区域内の整備のため、J R 橋や道路橋等の大型構造物に多額の事業費を要したため、全体計画に対する進捗率は高くはないが、人家密集地の改修は暫定断面(河道内掘削残し)で完了している。					
問題点・解決見込み	-					
事業効果発現状況	・河口から約 1 k m の区間については、計画高水流量110m ³ /S(1/50)に対し50%の流下能力が確保され、一連の効果を発揮している。					

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>[全国の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による氾濫被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。 	<p>[県内の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の河川の整備率は約32%と東北 6 県平均41%に比べ立ち遅れており、毎年、各地で浸水被害が発生していることから、今後とも整備率向上に向け積極的に河川改修事業を進めていく必要がある。 地域住民の水辺環境への関心は高く、自然環境に配慮した多自然型川づくりによる整備が求められている。 	
	当地区における評価	<p>・平成 2 年 9 月の大雨により浸水家屋 3 0 戸の被害が発生しており、また沿川には新幹線車両基地が予定されていることから、治水安全度の向上を図る必要がある。</p>		
必要性	<p>・天田内川は二級河川であり、河川管理者は県であることから、事業主体は青森県となる。</p> <p>・想定氾濫区域内には約2,500人が居住し、想定氾濫被害額は約 2 3 1 億円と見込まれる。</p> <p>・平成 2 年 9 月の大雨により人家や農地に浸水被害が発生していることから、本事業を計画的に進める必要がある。</p>		(a) · b	
適時性	<p>・天田内川は平成 2 年 9 月の大雨により家屋 3 0 戸(床上5戸)、農地 8 h a の浸水被害が発生した。</p> <p>・市街化区域上流の未改修区間の現況流下能力は、計画高水流量110m³/Sに対し10%と低い。</p> <p>・沿川の新幹線車両基地が平成 1 7 年度の完成を目標としていることから、その区間の整備を重点的に進める予定である。</p>		(a) · b	
地元の推進体制等	<p>・地元は事業の必要性を理解しており、用地買収も約80%に達している。</p> <p>・地元町会は青森県土整備事務所と管理協定を締結し、草刈、ゴミ拾い等を積極的に行っている。</p>		(a) · b	
効率性	-			

(3) 費用対効果分析の要因変化

A ・ (B) ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	3,960 百万円	6,134 百万円	2,174 百万円
	(2) 維持費	484 百万円	756 百万円	272 百万円
	(3) 残存価値	-20 百万円	-29 百万円	9 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	4,424 百万円	6,861 百万円	2,455 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	50,441 百万円	48,608 百万円	1,833 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	50,441 百万円	48,608 百万円	1,833 百万円
	B / C	11.40	7.08	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案) : H12.5 【費用対効果分析における特記事項】 ・事業費増により B / C が減少。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・河床掘削等による発生土を築堤、旧川の埋立てに流用し、経費の縮減を図っている。 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・洪水を一時的に貯留するダム、遊水池を代替案として検討した。 ダム案：本河川の源流部は、青森市西部鷹ノ岳 (E = 300m) であり、山地部にはダム候補となる地点はない。 遊水池：2～3個の遊水池を必要とし、広大な水田が喪失するため、社会経済に及ぼす影響が大きすぎる。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	【住民ニーズ・意見】 洪水の被害を頻繁にうけているため、事業の早期完成を望む声が多い。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1) 地域区分 A1f (2) 対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 ・用地の取得に制約のある住宅地では、護岸に環境保全型ブロックを採用すると共に、板柵による低水路を整備し、生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努めている。また、旧川には、他事業により親水公園を造成し、近隣住民の憩いの場所になっている。		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	未改修区間の流下能力は計画に対し10%と低く、浸水被害が発生する可能性が高いことから、本事業は継続して実施する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				